

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083097	茨城県	大洗町	町村Ⅳ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)			45.1%	65.9%
学校給食(運搬)			49.0%	90.7%
学校用務員事務			23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を委託しているため	0		11.8%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		20.2%	46.7%
プール	0	0			0		24.0%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		6.7%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	運営で運営すべき施設であるため	1	担当係の職務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	58.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が感じないため	0		23.8%	41.6%
公営住宅	6	0	0.0%	管理業務の一部(入居、修繕)は委託しているが、登記記録の理由により、一部委託に留まっている。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	無料の町営駐車場であり、民間事業者に委託する意義が感じないため	0		16.9%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が感じないため	1	担当係の職務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が感じないため	1	地域住民の交流拠点となっている施設であり、指定管理制度を導入した際に、柔軟な対応が可能であるか疑問であるため自治体職員を配置している。	11.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が感じないため	1	今後も継続予定	12.5%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が感じないため	1	担当係の職務室が併設されており、職員が兼任している。今後も継続予定。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町の方針として児童保育職員を直接雇用し、運営することが望ましいと考えているため。	1	小中学校が統合して年数が浅いため、自治体職員を配置することが望ましい。	13.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.8%	5.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】							
取組状況		類似団体		全国(市区町村分)		実施率		委託率	
		13.7%		0.0%		23.5%		2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
15.7%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。